

上野村村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 1,385	千円 4,362,508	千円 75,455	千円 336,834	% 7.7	% 9.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 41	千円 125,146	千円 26,843	千円 44,882	千円 196,871	千円 4,802	千円 5330

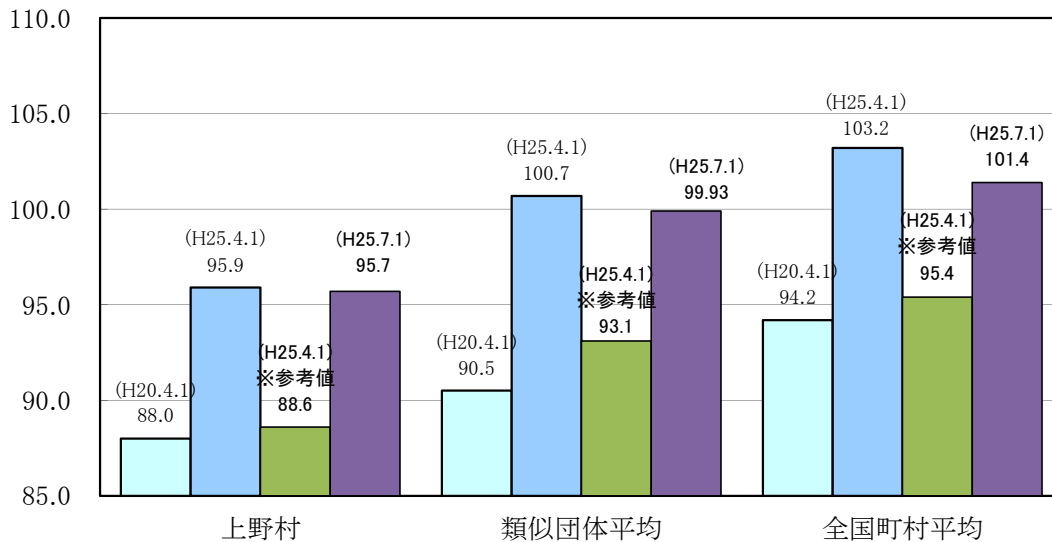
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
既に給与水準抑制済み	
抑制済み又は減額措置の内容	
(給料) H25.4.1ラスパイレース指数 95.9(参考値 88.6)	

(4) ラスパイレース指数の状況



(注) 1 ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
上野村	43.8 歳	297,700 円	345,200 円	322,800 円
群馬県	43.4 歳	335,404 円	419,973 円	375,236 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	—	376,257(405,463) 円
類似団体	42.4 歳	303,724 円	344,876 円	330,486 円

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		上野村	群馬県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	177,300 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	143,400 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	135,100 円	139,000 円	—
	中 学 卒	121,600 円	— 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

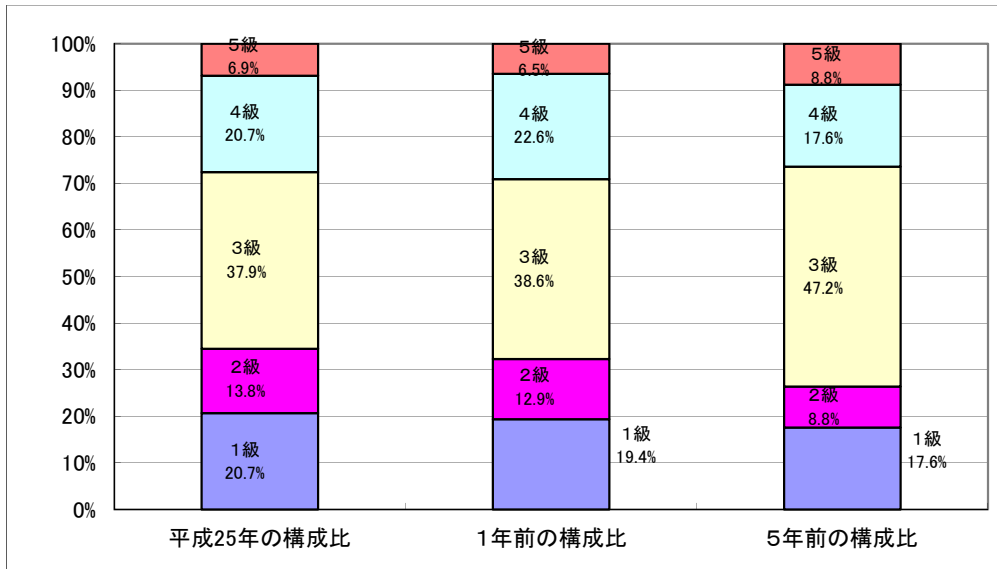
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	230,700 円	305,600 円	— 円	386,100 円
	高 校 卒	— 円	307,700 円	328,200 円	356,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	部長	2人	6.9%	289,200円	400,600円
4級	課長	6人	20.7%	261,900円	388,300円
3級	係長、総括係長、課長補佐	11人	37.9%	222,900円	354,700円
2級	主任	4人	13.8%	185,800円	307,800円
1級	主事補、主事	6人	20.7%	135,600円	243,700円

- (注) 1 上野村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律に昇給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上野村	群馬県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 12,610 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 12610 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理監督加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理監督加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

一律に反映

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

上野村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	なし	なし	その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 2～20%	
(退職時特別昇給	なし	なし)			
1人当たり平均支給額	千円 19,828 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 なし

(4) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	2,904 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	76,420 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	2.6 %			
手当の種類(手当数)	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症等防疫作業手当	職員		0千円	1件あたり 800円
行路死亡人等取扱手当	職員		0千円	1件当たり 800円
捜索救助出勤手当	職員		0千円	1時間 500円
建設機械運転業務手当	職員		0千円	1時間 300円
へき地診療所医師手当	医師	休日当番	960千円	日額 80,000円
〃	医師	夜間診療開業	144千円	日額 6,000円
〃	医師	急患対応	1,800千円	月額 150,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	3,760 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	98 千円
支給実績(23年度決算)	7,270 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	177 千円

(6) その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	○配偶者13,000円 ○配偶者以外の扶養親族各6,500円 ○配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目11,000円 ○16～22歳の特定期間に対する加算各5,000円	同	-	6,283 千円	224,393 円
住居手当	○自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員中 1.家賃23,000円以下 ・家賃額-12,000円 2.家賃23,000円をこえ55,000円未満 ・(家賃額-23,000円)×1/2+11,000円	同	-	1,319 千円	131,900 円
通勤手当	○通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であるとき55,000円/月を限度に支給 ○通勤のために自動車等の使用を常例とし、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であるとき、使用距離に応じ24,500円/月を限度に支給	同	-	1,009 千円	38,808 円

管理職手当	○管理又は監督の地位にある職員 ・行政職給料表(一)5級の適用を受けるもの 39,800円 ・行政職給料表(一)4級の適用を受けるもの 38,000円 ・医療職給料表(一)2級の適用を受けるもの 37,600円	異	国よりも支給額を抑制している	3,687 千円	460,875 円
管理職特別勤務手当	○管理職員が週休日又は祝日等に勤務した場合、1日につき4,000円を支給	異	国よりも支給額を抑制している	316 千円	316,000 円
宿日直手当	○宿日直勤務を命ぜられた職員 4,200円/回	同	-	2,634 千円	94,071 円

5 特別職の報酬等の状況 (25年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	550,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
		(円)	840,000	円/	230,400	円
	副市町村長	(円)		円/		円
	収入役	(円)		円/		円
報 酬	議長	201,600	円	395,000	円/	140,000	円
		(円)				
	副議長	161,000	円	310,000	円/	115,000	円
		(円)				
	議員	146,300	円	290,000	円/	100,000	円
	(円)					

期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(25年度支給割合) 3.95 月分
	議長 副議長 議員	(25年度支給割合) 3.95 月分
退職手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給与月額×在職年数×520/100 11,440,000円 任期終了後
	備考	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

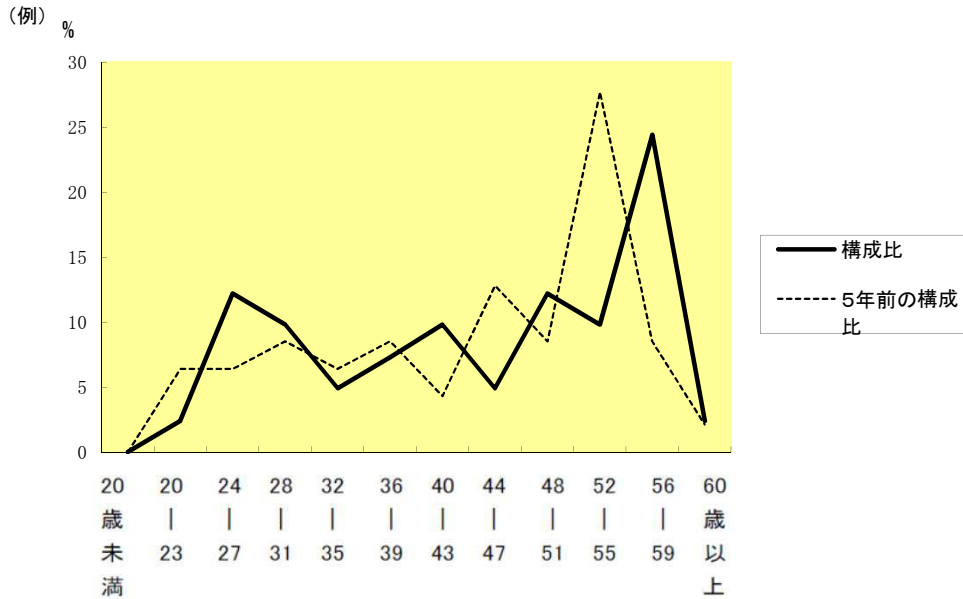
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由		
		平成24年	平成25年				
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	退職者調整	
		給務	9	10	1		
		税務	2	2	0		
		労働			0		
		農水	8	6	-2		退職者調整
		商工	2	3	1		観光業務の充実
		土木	1	1	0		
	民生	5	6	1	保育業務の充実		
	衛生	5	4	-1	退職者調整		
		計	33	33	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 238.27 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 181.12 人)	
	教育部門	5	4	-1	退職者調整		
	消防部門						
	小計	38	37	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 267.15 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 218.32 人)		
公営企業計等部門	その他	4	4	0			
	小計	4	4	0			
合計		42	41	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 296.03 人		
		[56]	[56]	[0]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	5人	4人	2人	3人	4人	2人	5人	4人	10人	1人	41人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	39	37	36	35	33	33	△6 (-15.4%)
教育	5	4	4	4	5	4	△1 (-20.0%)
消防							
普通会計計	44	41	40	39	38	37	△7 (-15.9%)
公営企業等会計計	3	3	3	4	4	4	1 (33.3%)
総合計	47	44	43	43	42	41	△6 (-12.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。